平成15年12月期　中間決算短信（連結）

平成15年 8月20日
上場取引所　東
本社所在都道府県
東京都

上 場 会 社 名　株式会社アサツー ディ・ケイ
コード番号　９７４７
（URL　http://www.adk.jp/ir/index.html）
代　表　者　役職名　取締役社長　長 沼 孝一郎
問合せ先責任者　役職名　特別顧問　鎌　徳　弥　ＴＥＬ(03)3547-2028
中間決算取締役会開催日　平成15年 8月20日
米国会計基準採用の有無　無

１．15年 6月中間期の連結業績（平成15年 1月 1日～平成15年 6月30日）

(1)連結経営成績　(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 6月中間期	195,962	4.0	2,964	2.5	4,053	16.2
14年 6月中間期	188,437	△ 6.8	2,891	5.4	3,488	△ 6.4
14年12月期	373,899		3,798		5,190	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 6月中間期	1,474	——	29	72	——	
14年 6月中間期	△ 236	——	△ 4	67	——	
14年12月期	△ 3,637		△ 72	26	——	

(注)①持分法投資損益　15年 6月中間期　175 百万円　14年 6月中間期　56 百万円
14年12月期　97 百万円

②期中平均株式数(連結)　15年 6月中間期　49,623,707 株　14年 6月中間期　50,651,718 株
14年12月期　50,337,668 株

③会計処理の方法の変更　無

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年 6月中間期	211,358	114,095	54.0	2,308	35
14年 6月中間期	221,978	118,120	53.2	2,332	08
14年12月期	209,227	111,521	53.3	2,246	56

(注)期末発行済株式数(連結)15年 6月中間期　49,427,499 株　14年 6月中間期　50,650,494 株
14年12月期　49,640,893 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 6月中間期	4,925	5,237	△ 1,181	25,977
14年 6月中間期	4,384	△ 1,208	△ 756	21,767
14年12月期	4,181	△ 4,020	△ 2,827	16,635

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　20 社　持分法適用非連結子会社数　2 社　持分法適用関連会社数　4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）　— 社　（除外）　2 社　持分法（新規）　— 社　（除外）　— 社

２．15年12月期の連結業績予想（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	387,000	6,900	2,800

(参考)１株当たり予想当期純利益(通期)　53 円　90 銭

※平成15年12月期の連結業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、11ページをご参照下さい。

１．企業集団の状況

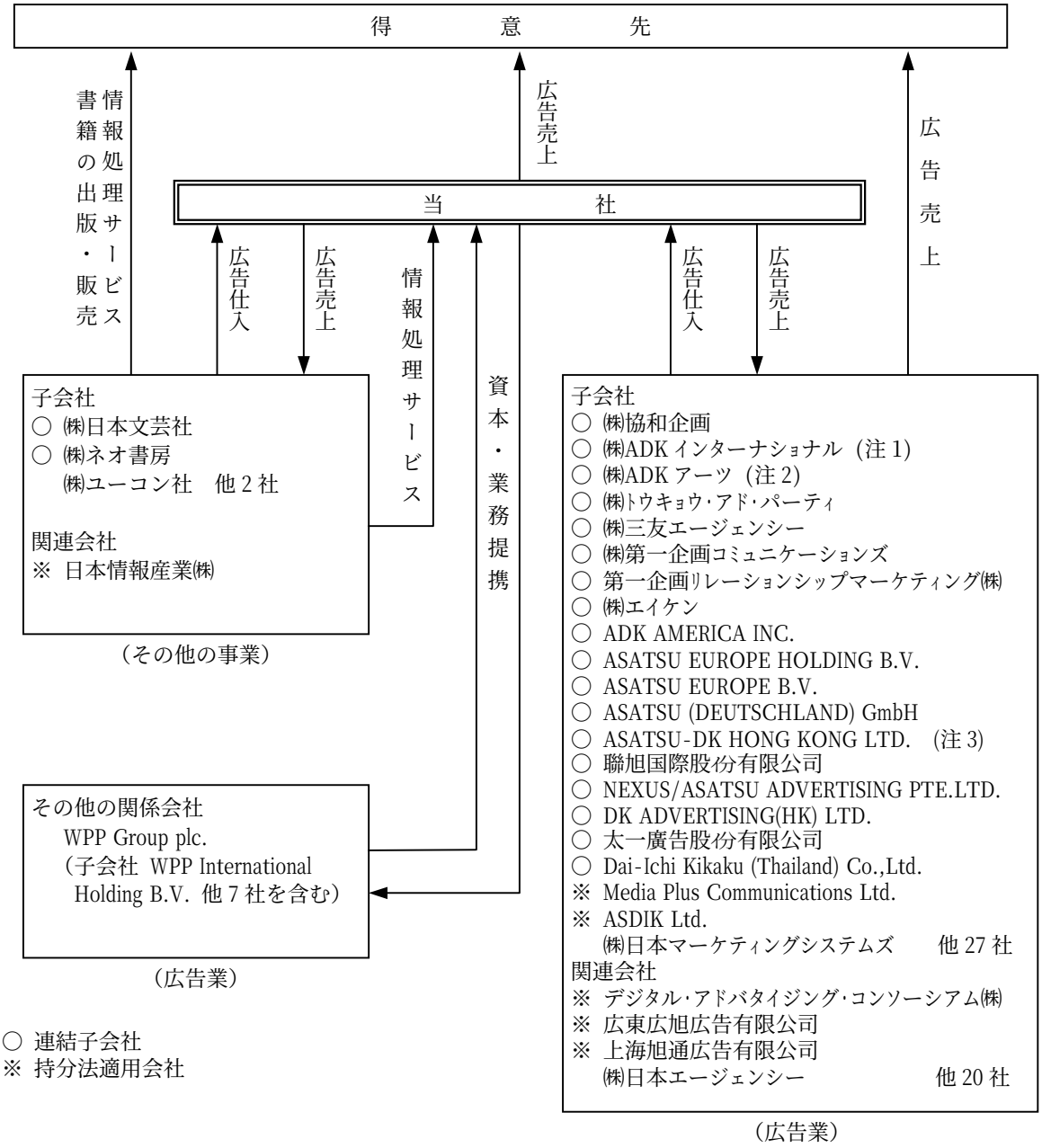
当社の企業集団は、当社、子会社 53 社、関連会社 25 社及びその他の関係会社１社（その子会社を含む。以下同じ。）で構成され、おもな事業は、(1)雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、セールスプロモーション、広告表現に関する企画、制作などすべての広告及びこれら広告に関するマーケティングサービス活動の一切と(2)その他の事業として書籍の出版・販売及び情報処理サービス業であります。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

広告業　　当社の他、子会社 48 社、関連会社 24 社、その他の関係会社１社が行っております。

その他の事業　　子会社の㈱日本文芸社の他、子会社４社、関連会社１社が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. ㈱ADK インターナショナルは、㈱アサツーインターナショナルより社名変更したものであります。
(注) 2. ㈱ADK アーツは、連結子会社であった㈱プライムピクチャーズが、同じく連結子会社であった㈱サン・アーチスト・スタジオ及び㈱メイクス、非連結子会社であった㈱ジェイ・ディ・ピー及び㈱エーディケイ・パドの４社を吸収合併し、社名変更したものであります。
(注) 3. ASATSU-DK HONG KONG LTD.は、ASATSU HONG KONG LTD.より社名変更したものであります。

2．経　営　方　針

1．会社経営の基本方針

当社グループは、創業以来広告業界における挑戦者として新しい広告ビジネスや価値観に挑み続け、国際化する企業の発展と消費者生活の向上に貢献することで、企業価値を高めるよう努めてまいりました。

今日の当社グループを巡る環境については、世界的な広告費全体の減少による競争の激化にともない、海外のみならずわが国でも有力広告会社の経営統合の動きがあらわれ、わが国の広告産業は淘汰と再編に一層拍車がかかっております。広告主においても、21 世紀のメガ・コンペティションの時代を迎え、ますます激化する市場環境を勝ち抜く経営課題の発見と解決に、複合的な対応を求めています。加えてメディアの細分化とデジタル化、ブロードバンド化が進んでおり、広告主が広告会社に求めるサービスは単なるメディア確保力からブランディングパートナーシップへとより複雑化・高度化しており、広告ビジネスの形態は大きく変容しつつあります。

このような激しい経営環境の変化を踏まえ、当社グループは、組織規模のみに頼らず広告業界における挑戦者という位置づけを一層明確にし、新しいビジネスモデルおよびコミュニケーションモデルを導入し、変化するクライアントニーズに応えられるニュー・ウエイブ・エージェンシー、すなわち、日本の広告界で最もイノベイティブかつユニークなエージェンシーとして、知恵と行動力で世界のコミュニケーションリソースを活用し、競争優位性を強化してまいります。そして、「全員経営」の理念を基礎に、打ち続く不況に耐えうるように企業体質の改善を行いながら、着実かつ積極的な営業展開を行うことで収益を向上させ、株主価値の増進を図りたいと考えております。

2．会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主に対する利益還元を最重要政策として位置づけており、業績に裏付けられた成果の配分をできるだけ安定的に行うことを基本方針としております。内部留保資金は競争力強化のためインフラ整備や研究開発、関連事業等への投資をはじめ、資本効率改善のための自己株式取得等に積極活用していく方針であります。なお、当期の中間配当金は、前期中間配当と同額の１株当り９円とさせていただきます。

3．目標とする中期経営指標

当社グループが目標とする主な中期経営目標とその最近の実績は以下のとおりであります。

決算年月	平成13年6月中間期	平成14年6月中間期	平成15年6月中間期	平成13年12月	平成14年12月	中期経営目標
連結ベース売上総利益に占める営業利益の割合	11.4%	13.4%	12.8%	10.6%	9.1%	15.0%
連結ベース売上総利益に占める人件費の割合	59.6%	57.2%	57.2%	59.3%	59.1%	55.0%
連結ベース前年同期比営業利益増加率	-	5.4%	2.5%	-2.2%	-23.6%	5.0%

注）平成13年6月中間期では連結中間決算を行っていないので空欄とした。

また、人的効率性を高めるために従業員一人あたりの総利益額の向上も重視します。更に自己株式の取得とあわせ、株主価値を拡大するために1株当りの利益額の向上をめざしてまいります。自己株式の取得は、平成13年より3年連続して実行し、当中間期末で累積222万株の金庫株を取得しております。

4．中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

ニュー・ウエイブ・エージェンシーとして、当社グループは中長期の経営戦略を以下のとおり設定し、企業競争力強化に取組んでおります。

1）「常にクライアント側に立ち、広告主のブランド育成に貢献するブランドエージェンシーとして、消費者と広告主および製品とのあらゆる接点をとらえ、クオリティの高いトータルコミュニケーションサービスを提供する。」

すでに欧米ではスタンダードとなっておりますように、広告会社として当社グループはブランドエージェンシーとしてクライアントに付加価値を提供することを最優先してまいります。近年広告主のニーズは広告コミュニケーションにとどまらず、PR（パブリック・リレーションズ）や各種コンサルティング、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）といった専門的なコミュニケーション・サービス、さらには経営レベルのソリューションサービスにまで多面化しながら拡大しております。当社グループではそれぞれの分野に特化した関連企業のネットワークグループを形成し、広告主に360°コミュニケーションサービスを提供し、広告主のブランド育成をトータルでサポートしております。

中でも、伸び悩む消費や激化する価格競争のなかで、広告主は「ブランドオーナー」として新たなブランド価値の創出を目的とするブランディング・ソリューションを広告会社に求めております。この課題に対して当社は、当社独自のブランド診断システム A-BEAT®(Asatsu-DK Brand Equity Audit Techniques)に、コロンビア大学ビジネススクール、バーンド・シュミット教授の体験マーケティング（Experiential Marketing ™）の概念と手法を組み込むことで、新たなブランド管理・育成システム、EX-Branding ™を開発し、さらに広告費を各媒体に効率配分するMPSS (Media Planning Support System)とあわせて、独自の「統合的なブランドマネジメントシステム」を構築し、一昨年より実践段階に入りました。これによって、①価格競争に陥らない独自の個性を持ち独自の経験を消費者に与えられるブランド、②長期的に顧客からの支持が得られるブランド、③流通業との交渉に負けないブランド、④企業間の連携、合併の求心力となるブランド、⑤証券アナリストや投資家から高い評価が得られるブランド、といった、今求められるブランド価値の創出サービスを提供しております。

2）「グローバルな視点から評価されるエージェンシーを目指す。」

当社は創業当初から「世界のＡＤＫ」を標榜し、国内広告主のグローバル化に対応するため、積極的に海外拠点を配置してまいりました。今後さらに当社グループがグローバルな視点からの評価を高め、世界的なデフレ経済のなかで企業価値を上げていくためには、成長率の高い地域にある海外拠点における有力ローカル広告主企業への積極的なアプローチも欠かせません。そのためには独自の海外ネットワークに加え、専門分野に特化した関連会社を数多く有しているWPPグループとのアライアンスを活用するとともに、各拠点での優秀な人材の育成と地域ブロックでのネットワーキングを強化し、将来的には

当社グループの海外での取扱高を現状の約６ %から10%程度に高めることを目標としています。

また、「内なる国際化」即ち世界の広告会社のビジネスモデルを取り入れて当社グループをより近代化することに努めております。例えば、WPP グループのクリエイティブシンジケートと提携し、彼らのクリエイティブノウハウを日本市場に導入しています。その結果、日本における当社単体売上高における外資系クライアントの扱いシェアは日系広告会社としては比較的高い 23%前後に達しており、当社の強みのひとつとなっているうえ、外資系のみならずニーズが変化し新しいサービスをエージェンシーに求める日本のクライアントからも評価されております。このように、当社グループではグローバルな事業展開に対応できる広告会社であり続けると同時に世界の広告ビジネスを研究し、つねに世界水準のコミュニケーション・サービスの提供を行っています。

3）「放送デジタル化、ブロードバンド化が消費者や企業へ与える影響を視野に入れ、従来の４媒体ビジネスを超えた新しいビジネスモデルの構築とデジタルクリエイティブの強化により、これら複雑化する次世代メディアに積極的に対応する。」

インターネットの発展や、携帯電話によるモバイルインターネットの出現とその急激な普及によって企業と消費者の関係が大きく変化しようとしています。衛星デジタル放送、通信のブロードバンド化、モバイルコンピューティング化など既に次々と新しいメディアが誕生し、今後も蓄積型デジタル端末による高度な編集機能・ＣＭスキップ機能により視聴者の視聴形態が大きく変化し、地上波デジタル放送によりＥコマース、Ｔコマースといった新しいダイレクトチャンネルが出現し、私たち広告業界に大きな変革を迫ることが予想されております。当社グループでは、このデジタル時代に対応した新たな広告ビジネスの研究開発と IT 分野への事業投資といった様々な取り組みをいち早く実行し、収益基盤の拡充を行っています。

制作現場でも、インターネット関連、デジタル放送、そしてコンピューターグラフィックスや高品位テレビなどのデジタル映像制作を軸として、マーケティング、メディア、クリエイティブ、プロモーションなどの各部門と密接に連携を図っています。 そして戦略的な面とテクニカルな面から、よりハイレベルなデジタル・ソリューションを支援しています。

4）「当社グループの得意分野であるコンテンツビジネスを更に強化する。」

当社グループは、ＴＶ番組の買切り枠取扱いやキャラクター・マーチャンダイジングにおける豊富な経験と実績を踏まえ、地上波デジタル、多チャンネル、ブロードバンド時代を見据えてコンテンツ・ビジネス強化に取り組んでおります。昨年にはアニメプロダクションの㈱エイケンを買収したうえ、キャラクター・コンテンツ企画・開発力の強化を図るため、外部アニメ企画者との共同企画や製作スタッフの発掘・育成を行い、人員の拡充を進めます。さらに、自社コンテンツの劇場映画化や海外放映の促進、二次利用による収益の拡大を狙った番組企画・製作を行っています。

今後は、「ドラえもん」「クレヨンしんちゃん」「遊戯王」をはじめ、大ヒット作品を多数生み出したアニメ分野だけでなく、アニメ以外の番組においても，制作からマーケティングまで一貫して対応のできる最強のコンテンツ発信基地化を目指しています。また、インターネットやモバイルメディア、衛星メディア、ＴＶゲームソフトなど新しいメディアに積極的に取り組み、新しい市場を創造するコンテンツの開発に邁進しています。

5）「インベストメント・ファンドを使って積極的な攻めの営業を進める。」

インベストメント・ファンドとは、広告会社にとって資産であるクライアント開拓をするためのプレゼンテーション費用枠のことで、メーカーでいえばR&Dに相当するものです。広告会社が新規のクライアントを開拓する、あるいは既存のクライアントの新しいブランドのアサインを受けるためには、事前にプレゼンテーションを行いますが、それには多額のコストがかかります。そこで、会社全体の支出としてその費用をもち、担当営業セクションに思い切ったプレゼンテーションをしてもらおうというのがファンド設定のねらいです。同ファンドについて、今後大きなアカウント獲得が期待される金融、自動車、医療、環境、流通、ダイレクトマーケティングの６分野を中心に戦略クライアントを設定しています。また、ファンドだけでなく各分野の特性にあった営業支援プロジェクトやツールを開発し、これまで獲得がむずかしかった大手クライアントに対して、「攻め」の姿勢を強化しています。

例えば2002年では、インベストメント・ファンドを使って「2002年愛知万博・日本政府館」のコンペに勝利しました。そして自動車や薬品他のセクターでの重要クライアントの獲得は、このインベストメント・ファンドによって成功しております。

6）「打ち続くデフレ経済に耐えうるよう企業体質の改善を行う。」

当社グループではデフレ経済に対応するため、4媒体以外のメディアへのアプローチを常に行い収益源の多様化を図ると共に、原価と販売管理費の削減を図っています。原価削減プログラムでは媒体の買切・責任枠の管理と2次利用からの収益拡大を図っており、SP（セールス・プロモーション）、クリエイティブ部門では外部協力会社の選択と集中による発注管理とコストコントロールを実行しております。WPPグループ各社とプロキュアメントプログラム（共同・集中購買）により材料費、資材費などのコストを削減しています。また、グループ社員のコスト意識を高め、経費の固定費率を減らして販売管理費の削減によっても営業利益の向上を実現することを周知徹底させ、経費削減努力を進めております。昨年度は特別転進支援措置で116名の社員の削減を実行し、人件費を削減し、若手社員の登用を促しました。転進支援制度は定期的なプログラムとして導入しております。

さらに効率的グループ連結経営を推進し、内外のグループ企業の収益力や成長力を一層強化するために、子会社の機能別の統合や活性化を進めシナジーの拡大と連結収益力を向上させるとともに、グループ内の管理会計制度の向上を一層進めます。特に海外業務の効率化として、海外子会社関連会社への日本人派遣駐在員を削減し人材のローカライゼーションを進めています。財務管理においては高い財務安定性を維持すると共に、キャッシュフローを重視し、運転資本の圧縮に一層努めます。今期4月1日には、クリエイティブとセールス・プロモーション業務の子会社5社を統合し、新本社ビル内に㈱ADKアーツとしてスタートしました。また、今期第1四半期より、四半期ベースの連結売上、総利益、営業利益の開示を開始しました。

7）「「全員経営」の理念を基礎に、社員の活力を引出し、企業価値の増大を実現する。」

もとより広告業はピープルズビジネスであり、「ひと」が資源です。ニュー・ウエイブ・エージェンシーとして成功するかどうかは、いかに社員の活力を引き出すかにかかっています。当社グループでは創業以来「全員経営」の理念の下、一人一人が経営者意識に立ち、3Cs即ちChallenge, Change, Communicationを旨として、常にプロアクティブに（変化を先取りして）行動することを求めています。当社グループの戦略として新しいビジネスに挑戦しつづけることに加えて、360°人事評価や報酬の業績連動化を進め、社員の活力と会社の成長力の極大化を図ります。

５．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

企業経営の目的は、企業価値を高めることによって株主利益の最大化をはかることであると認識しています。その手段としてコーポレート・ガバナンスのありかたが問題となりますが、そこで論じられる二つの側面、すなわち経営意思決定の効率化と経営監視機能の強化については次のように考えております。

まず経営意思決定の効率化の側面では、委員会等設置会社は一定の意思決定と執行とを執行役に移管することによりスピーディな経営を可能とするという理念が魅力的ではあります。しかしながら当社では取締役の数が 11 名と比較的少なく取締役会を機動的に開催してきたこと、各取締役が会社の活動の全領域を漏れなく分担して豊富な情報を交換しつつ業界他社に遅れをとらずに経営判断してきたことに鑑みますと、社外取締役を中核とする取締役会に一定の意思決定権限を留保する委員会等設置会社に移行するよりも、社内取締役を中心とする取締役会が機動的に意思決定をしていく現行体制のほうが効率性が高いと判断しております。ただし社外取締役は、社内者のみの判断による誤謬を避け経営に緊張感をもたらすものとして、少数ながら維持していく方針です。

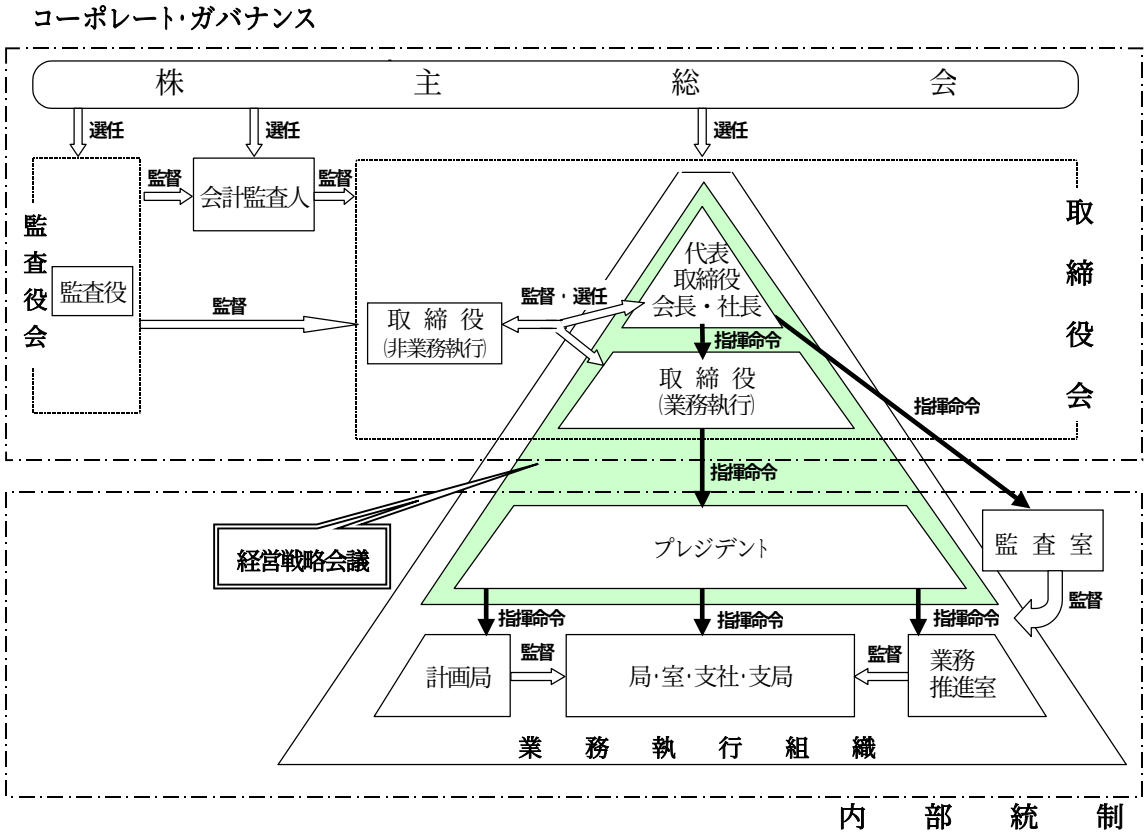
次に経営監視機能の側面では、まだ委員会等設置会社制度はその優位性が実証されていないため、社外取締役、監査役の強化によって経営監視機能を確保していく所存です。平成１５年３月の監査役改選では、法律専門家の立場からする遵法面での厳格な監査を期待して、非常勤監査役として弁護士を迎え入れました。以上の理由から、当社は監査役制度を採用しております。

社外取締役につきましては、現任取締役 11 名のうちサー・マーチン・ソレル取締役が社外取締役であり、非常勤取締役であります。英国法人 WPP Group plc.の取締役最高経営責任者（CEO）を兼任しております関係で、当社は WPP Group plc.の連絡担当者に社内の執務場所を提供し、非常勤取締役との綿密な連絡に従事してもらっております。監査役につきましては、現任監査役 4 名のうち 3 名が社外監査役、うち 1 名は弁護士で非常勤監査役であります。

業務執行レベルでのコンプライアンスについては次のように考えております。

当社の属する広告業にはいわゆる業法規制はありません。しかしながら得意先から受託した広告活動に法令違反があった場合、まず広告主である得意先のブランドイメージや営業に多大な支障をきたすことがあり、その結果当社の業績に悪影響が出る懸念があります。そこで従来から法務セクションを充実させ、広告業務内容の事前チェックをかけて法令遵守の徹底を図ってまいりました。また企業活動一般において法令を遵守すべき事項については、当社はこれまで社会的に非難を浴びるような重大な違法行為は起こしたことがなく、特別なシステムによりコンプライアンスを確保するということをして参りませんでしたが、近時ますます増えてきた行政規制については個々の従業員の倫理感覚に頼るだけでは不十分であり、組織的なシステムで遵法していくことが必要になってきたと認識し、業務ルールを徹底し後掲の模式図のような業務監視・内部統制システムの充実をはかっております。この内部統制システムは、監査法人、監査役、監査室による監査や指導に加え、管理部門（経理局、業務管理局）による業務監視を強化するのみならず、現業部門内の業務管理部署で第一次の業務監視と指導を進めていくものです。また、法令違反および社内規律違反に関する報告は上長や監査室ないし監査役に行うという慣習ができていますが、より確実性をもたせるために社外の第三者を介した内部通報制度を整備することを検討しております。

業務執行・監視および内部統制の仕組み（模式図）



（注）監査室は業務執行組織全般に対する、業務推進室はカンパニー（営業部門の組織）に対する、計画局はセンター（媒体仕入・スタッフ部門の組織）に対する、それぞれ内部統制監視を担当する部署であります。

第48期（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）には、ともすれば背反しがちな意思決定のスピード化と慎重な審議とを両立させるため、業務担当取締役および担当業務役員で構成する経営戦略会議を隔週開催から毎週開催に頻度を高めて取締役会審議事項の予備的な審議を充実させるなど、既存の組織や制度の地道な運用改善に取組みました。なお会計監査人の監査報告書の名宛人が取締役会宛に変更されたことに鑑み、今期から会計監査人には取締役会に出席して監査意見を述べてもらうようにいたしました。

6．関連当事者との関係に関する基本方針

WPPグループを率いる英国法人WPP Group plc. は当社の株式を20%間接保有しております。一方で当社もWPP Group plc.の株式を 2.66%直接保有しており、従業員持株会、株式投資基金運用機関ないしその株式管理受託会社に次ぐ第８位、事業会社単独としては第１位の株主であります（平成15年6月30日現在)。また当社と WPP Group plc.は相互に非常勤取締役を１名ずつ派遣しあっております。このような相互の資本提携関係を基礎として両社は対等な立場で業務提携関係を結んでおり、持株会社である WPP Group plc.との経営上のノウハウや情報交換に加え、有力なWPPグループ個別広告会社とのあいだでのクリエイティブ面での提携、オフィスの共同使用、日本国内マス媒体の取り次ぎ業務受託など、営業上の取引関係を進め、グローバルな視点で地域的な経営資源の偏在を補完しあっております。当社としては、WPPグループのリソースを活用し、海外ばかりでなく国内におけるシェア拡大と効率化もめざしていく所存です。

３．経営成績 及び 財政状態

１．　経営成績

１）当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、引き続く景気の先行き不透明感から低調なスタートを切り、SARS の蔓延や不安定な国際関係が企業業績の回復を鈍らせました。米国の株価回復を契機に底打ちしたと見られる国内株式市場がやや心理的な明るさを取り戻しましたが、設備投資や個人消費は低迷を続けました。
広告業界におきましては、景気の低迷から広告費を圧縮する広告主と積極的な営業に転じる広告主が混在するなか、総体としては厳しい状況で推移しました。

このような環境下、当社グループにおきましてはブランディング技術の開発、内外のクリエイティブハウスとの提携による制作力の強化、コンテンツビジネスの強化等に加え、外資系や金融・食品・ゲームソフトなど大型広告予算をもつ広告主の開拓に危機感をもって注力した結果、当中間期の連結売上高は1,959億6千2百万円（前年同期比4.0%増）となりました。利益面では、テレビ買切り枠の調整や原価削減運動により総利益率を 11.8%と 0.4%改善し、人件費をはじめとする経費管理を推進した結果、営業利益は 29億6千4百万円(前年同期比2.5%増)、経常利益は40億5千3百万円(前年同期比16.2%増)となりました。さらに、投資有価証券売却益をはじめとする特別利益 2 億 9 千万円、非上場有価証券の減損と非連結子会社宛て債権の貸倒引当など特別損失に 10 億 1 千万円を計上いたしました結果、当中間期純損益は 14 億 7 千 4 百万円の純利益（前中間期は 2 億 3 千 6 百万円の純損失）となりました。

２）事業の種類別セグメントの業績

①広告業セグメント

広告業におきましては、当社単体の売上高が連結売上高の 92.8%を占めております。

雑誌、新聞、テレビ、ラジオのマスコミ４媒体にデジタルメディアを加えた媒体部門におきましては、広告主への積極的な提案が功を奏して、当社単体の売上高は1,211 億 3 千 2 百万円（前年同期比 7.6%増）となりました。一方、セールスプロモーション、制作、マーケティング、その他の部門におきましては、売上高シェアの大きいセールスプロモーション部門の売上の減少が響いたため、当社単体の売上高は 562億 4 千 7 百万円（前年同期比 0.3%減）となりました。

以下、当社単体の業績を部門別にみると、雑誌部門では、「化粧品・トイレタリー」関係の広告主の出稿が大幅に増加し、新規広告主の獲得や出版社との共同立案による編集タイアップ企画が成果をあげた結果、売上高は 102 億 8 千 2 百万円（前年同期比 6.3%増）となりました。

新聞部門では、「金融・保険」の業種からの出稿が好調でしたが、その他の業種が総体的に不振だったために、売上高は 168 億 6 千 8 百万円（前年同期比 7.5%減）となりました。

テレビ部門では、広告主の積極的なキャンペーン展開によりスポット広告で好調を維持し、売上の増加に寄与しました。また、「ドラえもん」「クレヨンしんちゃん」等のアニメ買切番組の販売と「遊戯王」などの版権収入などにより好調な実績を残しました。これらの結果、売上高は 900 億 4 千 5 百万円（前年同期比 11.7%増）となりました。

デジタルメディア部門では、今後の主流となる動画広告への積極的な取り組みにより、「情報・通信」などの業種で大型案件の受注を増やし、売上高は 19 億 2 千 1 百万円（前年同期比 4.1%増）となりました。

ラジオ部門では、広告主のニーズの掘り起こしに尽力した結果、「自動車・関連品」の業種からの受注を伸ばしましたが、プロ野球ナイターセールスが低調だったため、売上高は20億1千3百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

セールスプロモーション部門では、アニメコンテンツの活用による独自のキャンペーンの実施などが目立ちましたが、屋外広告に対する規制の強化による落ち込みをカバーするには至らず、売上高は295億6千8百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

制作部門では、競合プレゼンテーションでの案件獲得が堅調だったほか、北米の広告企画制作会社6社との業務提携を行ない、国内の広告主向けの受注を本格的に開始しましたが、売上高は若干減少し、196億4千4百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

マーケティング部門では、引き続き得意先の課題解決のためのソリューション提案やブランド戦略の立案を担当するとともに、新規得意先の開拓等が業績に貢献し、売上高は、24億3千4百万円(前年同期比68.4%増)となり、大幅に増加しました。

その他の部門におきましては「自動車・関連品」の業種で大幅な伸びをみせ、売上高は45億9千9百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

以上の結果、当中間期における当社単体の売上高は1,773億7千9百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益は25億3千8百万円（前年同期比26.3%増）となりました。なお、当社グループの医療広告専門会社は、厳しい経営環境下減収となりましたが、最終損益は増益となりました。

これらにより、広告業の連結売上高は1,908億4千万円（前年同期比4.4%増）となり、営業利益は26億2千3百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

② その他の事業セグメント

書籍出版・販売関係の部門におきましては、書籍、雑誌部門共に読者から見て魅力ある商品の出品や新しいムーブメントつくりにおいて充分な盛り上がりを欠き、売上は前年同期を下回りましたが、原価及び販促費や広告宣伝費、運賃等の販管費の削減に努め、営業利益は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

情報処理サービス関係の部門におきましては、景気低迷の影響を受け減収減益ではありましたが堅調に最終黒字を維持しました。

以上の結果、当期におけるその他の事業の売上高は51億2千2百万円(前年同期比7.8%減)となりましたが、営業利益は3億4千1百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

3） 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、米国経済はやや回復するものの、欧州景気の減速と国内デフレ基調の継続によって、特に内需において厳しい経済環境が継続するものと思われます。

しかしながら、前述の経営戦略を実行していくことにより、通期の連結業績といたしましては、8月15日に修正発表しましたとおり、連結売上高として3,870億円、経常利益として69億円、当期純利益として28億円を予想しております。また、期末配当には9円を予想しております。

2． 財政状態

1）当期中間期の資産、負債、資本およびキャッシュフローの状況に関する分析

当中間期においては、大規模な投資は行わず、受取手形および売掛金の圧縮や投資有価証券の処分を進める一方、当中間期収益や前述の資産圧縮で得たキャッシュによる有価証券（主に現金同等物）の取得、時価上昇による投資有価証券の増加および連結子会社と非連結子会社の合併による資産の増加などにより、総資産は前期末より 21 億 3 千 1 百万円増加いたしました。当中間期では自社株取得を 4 億 4 千 9 百万円、配当金の支払いを 4 億 4 千 6 百万円行いましたが、自己資本は当中間期純利益や投資有価証券評価差額金の増加により 1,140 億 9 千 5 百万円となり、自己資本比率は 54.0%と前期末比 0.7%増加しました。

当中間期末の連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、営業活動と投資活動による収入が財務活動による支出を大幅に上回り、前期末比 93 億 4 千 2 百万円多い 259 億 7 千 7 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は 33 億 3 千 4 百万円となり、売上債権が 28 億 6 千万円減少したこと等により 49 億 2 千 5 百万円の収入（前年同期は 43 億 8 千 4 百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却と取得それぞれ 11 億 8 千 8 百万円と 21 億 7 千 8 百万円、投資有価証券の売却と取得それぞれ 28 億 6 千 4 百万円と 10 億 9 千 6 百万円、新本社ビル移転に関わる旧本社ビル等差入保証金の減少 30 億 4 千 5 百万円等により、52 億 3 千 7 百万円の収入（前年同期は 12 億 8 百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得 4 億 4 千 9 百万円、配当金の支払 4 億 4 千 6 百万円等により、11 億 8 千 1 百万円の支出（前年同期は 7 億 5 千 6 百万円の支出）となりました。

2）通期の資産、負債、資本およびキャッシュフローの状況に関する見通し

今期通期においては、営業収益の拡大および運転資本の一層の圧縮など、キャッシュフローの増加に努め、獲得したキャッシュによる連結有利子負債の圧縮を図りますが、資産・負債の大きな変化は見込んでおりません。

3）連結財政状態のトレンド

決算年月	平成 13 年 6 月 中間期	平成 14 年 6 月 中間期	平成 15 年 6 月 中間期	平成 13 年 12 月	平成 14 年 12 月
自己資本比率	51.9%	53.2%	54.0%	54.3%	53.3%
時価ベースの自己資本比率	52.9%	59.6%	50.3%	55.2%	49.9%
債務償還年数	0.5 年	0.2 年	0.2 年	0.7 年	0.5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	96.9	216.9	177.5	41.8	106.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー（中間期では2倍して年換算）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／支払利息

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基き当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

４．中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成14年６月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年６月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金預金	※２		19,533			19,379			19,249	
2 受取手形及び売掛金	※3,5		102,739			95,559			97,490	
3 有価証券	※２		6,893			8,955			1,534	
4 たな卸資産			7,784			8,060			7,466	
5 その他			3,516			4,300			6,599	
6 貸倒引当金			△449			△693			△413	
流動資産合計			140,017	63.1		135,562	64.1		131,926	63.1
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※1,2		5,170	2.3		5,956	2.8		6,014	2.9
2 無形固定資産			2,874	1.3		3,108	1.5		3,096	1.5
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※２		62,110			57,638			56,572	
(2) その他			13,615			11,168			13,606	
(3) 貸倒引当金			△1,809			△2,075			△1,989	
投資その他の資産合計			73,916	33.3		66,731	31.6		68,189	32.5
固定資産合計			81,961	36.9		75,796	35.9		77,301	36.9
資産合計			221,978	100		211,358	100		209,227	100

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成14年６月30日）金額(百万円)	構成比(%)	当中間連結会計期間末（平成15年６月30日）金額(百万円)	構成比(%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成14年12月31日）金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金	※３	88,511		81,905		83,337	
2　短期借入金	※２	602		696		896	
3　賞与引当金		497		561		154	
4　返品調整引当金		952		687		821	
5　本社移転損失引当金		702		—		—	
6　その他		4,849		5,479		5,184	
流動負債合計		96,115	43.3	89,330	42.2	90,394	43.2
Ⅱ　固定負債							
1　社債		500		1,000		1,000	
2　長期借入金	※２	223		301		371	
3　退職給付引当金		3,265		3,705		3,541	
4　役員退職慰労引当金		698		710		768	
5　債務保証損失引当金		—		64		61	
6　その他		1,871		914		415	
固定負債合計		6,558	3.0	6,695	3.2	6,157	2.9
負債合計		102,673	46.3	96,026	45.4	96,552	46.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,184	0.5	1,236	0.6	1,153	0.6
(資本の部)							
Ⅰ　資本金		37,581	16.9	—	—	37,581	18.0
Ⅱ　資本準備金		40,607	18.3	—	—	40,607	19.4
Ⅲ　連結剰余金		36,369	16.4	—	—	32,512	15.5
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		6,059	2.7	—	—	5,367	2.5
Ⅴ　為替換算調整勘定		△196	△0.1	—	—	△82	△0.0
		120,420	54.2	—	—	115,986	55.4
Ⅵ　自己株式		△2,300	△1.0	—	—	△4,465	△2.1
資本合計		118,120	53.2	—	—	111,521	53.3
Ⅰ　資本金		—	—	37,581	17.8	—	—
Ⅱ　資本剰余金		—	—	40,607	19.2	—	—
Ⅲ　利益剰余金		—	—	33,465	15.8	—	—
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		—	—	7,110	3.4	—	—
Ⅴ　為替換算調整勘定		—	—	246	0.1	—	—
Ⅵ　自己株式		—	—	△4,914	△2.3	—	—
資本合計		—	—	114,095	54.0	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		221,978	100	211,358	100	209,227	100

② 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年１月１日 至 平成14年６月30日) 金額(百万円)		百分比(%)	当中間連結会計期間 (自 平成15年１月１日 至 平成15年６月30日) 金額(百万円)		百分比(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 平成14年１月１日 至 平成14年12月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			188,437	100		195,962	100		373,899	100
Ⅱ 売上原価			166,876	88.6		172,864	88.2		332,369	88.9
売上総利益			21,560	11.4		23,098	11.8		41,529	11.1
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※１									
1 貸倒引当金繰入額		29			179			11		
2 給与手当		9,396			10,070			19,209		
3 賞与引当金繰入額		426			496			131		
4 退職給付費用		741			751			1,414		
5 賃借料		1,725			1,939			3,585		
6 その他		6,348	18,668	9.9	6,696	20,133	10.3	13,379	37,731	10.1
営業利益			2,891	1.5		2,964	1.5		3,798	1.0
Ⅳ 営業外収益										
1 受取利息		109			132			232		
2 受取配当金		355			348			653		
3 持分法による投資利益		56			175			97		
4 生命保険契約配当金		91			83			94		
5 為替差益		—			66			55		
6 その他		250	863	0.5	443	1,249	0.6	493	1,625	0.4
Ⅴ 営業外費用										
1 支払利息		20			27			39		
2 有価証券売却損		0			—			0		
3 為替差損		140			—			—		
4 匿名組合運用損		30			32			—		
5 生命保険解約損		25			12			—		
6 その他		49	266	0.1	88	160	0.0	193	233	0.0
経常利益			3,488	1.9		4,053	2.1		5,190	1.4

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成14年１月１日 至　平成14年６月30日) 金額(百万円)		百分比(%)	当中間連結会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日) 金額(百万円)		百分比(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自　平成14年１月１日 至　平成14年12月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅵ　特別利益										
1　投資有価証券売却益		53			287			52		
2　固定資産売却益		0			3			6		
3　貸倒引当金戻入益		15			—			—		
4　前期損益修正益		—	69	0.0	—	290	0.1	11	70	0.0
Ⅶ　特別損失										
1　固定資産除却損		0			—			—		
2　投資有価証券評価損	※２	28			364			4,845		
3　投資有価証券売却損		148			82			331		
4　ゴルフ会員権評価損		—			18			14		
5　貸倒引当金繰入額		—			211			170		
6　役員退職金		128			51			168		
7　特別退職金	※３	2,671			59			2,709		
8　持分変動損失		33			—			33		
9　債務保証損失引当金繰入額		—			3			—		
10　本社移転損失引当金繰入額		234			—			—		
11　その他		60	3,305	1.8	219	1,010	0.5	1,764	10,037	2.7
税金等調整前中間(当期)純利益(△純損失)			252	0.1		3,334	1.7		△4,776	△1.3
法人税、住民税及び事業税		377			363			743		
法人税等調整額		38	415	0.2	1,439	1,802	0.9	△1,960	△1,216	△0.3
少数株主利益			72	0.0		56	0.0		78	0.0
中間(当期)純利益(△純損失)			△236	△0.1		1,474	0.8		△3,637	△1.0

③　中間連結剰余金計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成14年１月１日 至　平成14年６月30日) 金額(百万円)		当中間連結会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日) 金額(百万円)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自　平成14年１月１日 至　平成14年12月31日) 金額(百万円)	
Ⅰ　連結剰余金期首残高			37,138				37,138
Ⅱ　連結剰余金増加高			—		—		—
Ⅲ　連結剰余金減少高					—		
1　配当金		455				911	
2　役員賞与		77	532			77	988
Ⅳ　中間(当期)純利益(△純損失)			△236				△3,637
Ⅴ　連結剰余金中間期末(期末)残高			36,369		—		32,512
(資本剰余金の部)							
Ⅰ　資本剰余金期首残高			—		40,607		—
Ⅱ　資本剰余金増加高			—		—		—
Ⅲ　資本剰余金減少高			—		—		—
Ⅳ　資本剰余金中間期末残高			—		40,607		—
(利益剰余金の部)							
Ⅰ　利益剰余金期首残高			—		32,512		—
Ⅱ　利益剰余金増加高			—				—
1　中間純利益				1,474			
2　連結子会社の合併に伴う利益剰余金増加高				1	1,476		
Ⅲ　利益剰余金減少高			—				—
1　配当金				446			
2　役員賞与				76	523		
Ⅳ　利益剰余金中間期末残高			—		33,465		—

④　中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成14年１月１日 至　平成14年６月30日) 金額(百万円)	当中間連結会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日) 金額(百万円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成14年１月１日 至　平成14年12月31日) 金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1　税金等調整前中間(当期)純利益(△損失)		252	3,334	△4,776
2　減価償却費	※３	482	684	1,015
3　連結調整勘定償却額		△12	△120	△6
4　有価証券評価損		30	32	62
5　ゴルフ会員権評価損		6	18	14
6　関係会社株式評価損		24	2	340
7　貸倒引当金の増減額(△：減少)		△192	363	△59
8　債務保証損失引当金の増減額(△：減少)		—	3	61
9　賞与引当金の増減額(△：減少)		△800	406	△1,160
10　返品調整引当金の増減額(△：減少)		△29	△133	△160
11　退職給付引当金の増減額(△：減少)		△689	164	△517
12　役員退職慰労引当金の増減額(△：減少)		△262	△58	△192
13　本社移転損失引当金の増減額(△：減少)		234	—	△468
14　受取利息及び配当金		△464	△481	△885
15　支払利息		20	27	39
16　為替差損益(△：利益)		52	1	27
17　持分法による投資損益(△：利益)		△56	△175	△97
18　有価証券売却益		△0	△0	△4
19　有価証券売却損		0	—	0
20　投資有価証券売却益		△53	△287	△52
21　投資有価証券売却損		148	82	331
22　投資有価証券評価損		4	362	4,845
23　有形固定資産除売却損益(△：利益)		△0	33	502
24　売上債権の増減額(△：増加)		△301	2,860	4,560
25　たな卸資産の増減額(△：増加)		△4	△557	306
26　仕入債務の増減額(△：減少)		4,069	△1,542	△945
27　未収入金の増減額(△：増加)		1,320	△121	52
28　未払金の増減額(△：減少)		—	△1,587	1,112
29　役員賞与の支払額		△86	△83	△86
30　その他		236	1,129	2,710
小計		3,928	4,357	6,567
31　利息及び配当金の受取額		357	504	913
32　利息の支払額		△21	△28	△34
33　法人税等の支払額		120	192	△632
34　その他		—	△99	△2,632
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,384	4,925	4,181

		前中間連結会計期間 (自　平成14年１月１日 至　平成14年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自　平成14年１月１日 至　平成14年12月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅱ　投資活動による キャッシュ・フロー				
1　定期預金等の預入による支出		△1,228	△3,468	△5,849
2　定期預金等の払出による収入		1,507	3,074	5,809
3　有価証券の取得による支出		△3,106	△1,188	△6,391
4　有価証券の売却による収入		3,064	2,178	8,268
5　有形固定資産の取得による支出		△501	△212	△1,771
6　有形固定資産の売却による収入		14	10	22
7　無形固定資産の取得による支出		△637	△422	△1,199
8　投資有価証券の取得による支出		△2,245	△1,096	△4,327
9　投資有価証券の売却による収入		211	2,864	1,064
10　関係会社の株式取得による支出		△250	△25	△336
11　関係会社の株式売却による収入		169	4	178
12　貸付による支出		△2,100	△426	△4,392
13　貸付金の回収による収入		2,375	730	4,403
14　保険掛金の増減額(△：増加)		90	181	131
15　投資債券の回収による収入		2,002	—	2,002
16　差入保証金の増減額(△：増加)		△634	3,045	△1,693
17　連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による資金減少額	※2	—	—	△116
18　その他		61	△13	177
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,208	5,237	△4,020
Ⅲ　財務活動による キャッシュ・フロー				
1　短期借入金の純増減額(△：減少)		△96	△88	89
2　長期借入金の返済による支出		△143	△182	△257
3　自己株式の取得及び売却による収入(純額)		△6	△449	△2,171
4　配当金の支払額		△455	△446	△911
5　少数株主への配当金の支払額		△12	△14	△12
6　その他		△42	—	436
財務活動による キャッシュ・フロー		△756	△1,181	△2,827
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△239	258	△286
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(△：減少)		2,180	9,240	△2,951
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		19,587	16,635	19,587
Ⅶ　連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	101	—
Ⅷ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	21,767	25,977	16,635

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自　平成14年１月１日 至　平成14年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成14年１月１日 至　平成14年12月31日)
1　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 ㈱協和企画 ㈱アサツーインターナショナル ㈱プライムピクチャーズ (2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 ㈱バイオメディスインターナショナル Media Plus Communications Ltd. ㈱日本マーケティングシステムズ (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社33社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社は「１.の企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 ㈱バイオメディスインターナショナル Media Plus Communications Ltd. ㈱日本マーケティングシステムズ (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社33社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社は「１.の企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、連結子会社の増加は㈱エイケンの株式の新規取得によるものであります。 (2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 ㈱バイオメディスインターナショナル Media Plus Communications Ltd. ㈱日本マーケティングシステムズ (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社34社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 ２社 Media Plus Communications Ltd. ASDIK Ltd. (2) 持分法適用の関連会社数 ４社 主要な会社等の名称 日本情報産業㈱ デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱	(1) 持分法適用の非連結子会社数 ２社 Media Plus Communications Ltd. ASDIK Ltd. (2) 持分法適用の関連会社数 ４社 主要な会社等の名称 日本情報産業㈱ デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱	(1) 持分法適用の非連結子会社数 ２社 Media Plus Communications Ltd. ASDIK Ltd. (2) 持分法適用の関連会社数 ４社 主要な会社等の名称 日本情報産業㈱ デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱

項目	前中間連結会計期間 (自　平成14年１月１日 至　平成14年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成14年１月１日 至　平成14年12月31日)
	(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱日本マーケティングシステムズ ㈱インフォ・テック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれに中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。	(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱日本マーケティングシステムズ ㈱インフォ・テック 持分法を適用しない理由 同左 (4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左	(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱日本マーケティングシステムズ ㈱インフォ・テック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれに連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。
3　連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。	連結子会社のうち、㈱エイケンの中間決算日は３月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、㈱エイケンの決算日は９月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券： その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法 ②　たな卸資産： 主として個別法による原価法により評価しております。 ③　デリバティブ： 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券： その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産： 同左 ③　デリバティブ： 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券： その他有価証券 時価のあるもの ……　決算期末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産： 同左 ③　デリバティブ： 同左

項目	前中間連結会計期間 (自　平成14年１月１日 至　平成14年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成14年１月１日 至　平成14年12月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産： 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社においては定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 ②　無形固定資産： 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年以内)に基づく定額法によっております。 ③　投資その他の資産 建物信託受益権については、定率法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産： 同左 ②　無形固定資産： 同左 ③　投資その他の資産 ――	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産： 同左 ②　無形固定資産： 同左 ③　投資その他の資産 建物信託受益権については、定率法によっております。
	(3) 重要な繰延資産の処理方法 ――	(3) 重要な繰延資産の処理方法 ――	(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費： 支出時に全額費用として処理しております。
	(4) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金： 債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金： 同左	(4) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金： 同左

項目	前中間連結会計期間 (自　平成14年１月１日 至　平成14年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成14年１月１日 至　平成14年12月31日)
	②　賞与引当金： 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。	②　賞与引当金： 同左	②　賞与引当金： 国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。 （追加情報） 当社においては、賞与の支給期間に関する規定を改訂したこと等により、当期末において負担すべき賞与の支給見込額が発生していないため、賞与引当金は計上しておりません。
	③　返品調整引当金： 返品調整引当金には、返品調整引当金と返品債権特別勘定を含んでおります。 イ　返品調整引当金 国内連結子会社２社は、出版物(主として単行本)の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。 ロ　返品債権特別勘定 国内連結子会社１社は、出版物(雑誌)の売れ残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。	③　返品調整引当金： 返品調整引当金には、返品調整引当金と返品債権特別勘定を含んでおります。 イ　返品調整引当金 国内連結子会社１社は、出版物(主として単行本)の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。 ロ　返品債権特別勘定 国内連結子会社１社は、出版物(雑誌)の売れ残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。	③　返品調整引当金： 同左
	④　退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	④　退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	④　退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

項目	前中間連結会計期間 (自　平成14年１月１日 至　平成14年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成14年１月１日 至　平成14年12月31日)
	⑤　役員退職慰労引当金 当社の役員(取締役及び監査役)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度下半期より内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上する方法に変更いたしました。 従って、前中間連結会計期間においては、従来の基準によっており、変更後の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ39百万円多く、税引前中間純損失は920百万円少なく計上されております。	⑤　役員退職慰労引当金 同左	⑤　役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社の役員(取締役及び監査役)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
	⑥　本社移転損失引当金 当社の平成14年11月の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、固定資産除却損、原状回復費用等移転損失の見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	⑥　本社移転損失引当金 ――	⑥　本社移転損失引当金 ――
	⑦　債務保証損失引当金 ――	⑦　債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。	⑦債務保証損失引当金 同左
	(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自　平成14年１月１日 至　平成14年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成14年１月１日 至　平成14年12月31日)
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需取引により実行しており、予約した段階で為替損益が確定するため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。 (7) その他中間連結財務諸表のための重要事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。 (7) その他中間連結財務諸表のための重要事項 消費税等の会計処理 同左	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。 (7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5　中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自　平成14年１月１日 至　平成14年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成14年１月１日 至　平成14年12月31日)
―――――	（中間連結貸借対照表） 　中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。 （中間連結剰余金計算書） 　中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間の中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。 （１株当たり情報） 「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)が平成14年４月１日以降開始する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことにともない、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。	（自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準） 　当連結会計年度より「企業会計基準１号　自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成14年２月21日）を適用しております。 　この変更による損益への影響は軽微であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年６月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年６月30日)	前連結会計年度末 (平成14年12月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額は3,110百万円であります。 ※２　担保に供している資産 定期預金　371百万円 建物及び構築物　54百万円 土地　139百万円 投資有価証券　23百万円 計　589百万円 上記の物件について短期借入金462百万円、長期借入金223百万円の担保に供しております。 また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、定期預金105百万円、有価証券19百万円及び投資有価証券72百万円を差し入れております。 ※３　中間連結会計期間末日は金融機関の休日でありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。 受取手形　1,019百万円 支払手形　1,963百万円 ４　保証債務 非連結子会社及び関連会社に対し次のとおり債務保証を行っております。 ASATSU(M)SDN. BHD.　借入金　87百万円 Dai-Ichi Kikaku (Malaysia)Sdn. Bhd.　借入金　101百万円 ASATSU (Thailand)Co., Ltd.　借入金　80百万円 Media Plus Communications Ltd.　借入金　53百万円 中旭国際股份有限公司　借入金　49百万円 IMMG Pte. Ltd.　借入金　19百万円 北京全威第一企画有限公司　借入金　224百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司　借入金　132百万円 広東広旭広告有限公司　借入金　14百万円 Asatsu UK Ltd.　借入金　10百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額は2,730百万円であります。 ※２　担保に供している資産 定期預金　372百万円 建物及び構築物　52百万円 土地　384百万円 投資有価証券　98百万円 計　908百万円 上記の物件について短期借入金339百万円、長期借入金401百万円の担保に供しております。 また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、定期預金69百万円、有価証券20百万円及び投資有価証券60百万円を差し入れております。 ※３　――― ４　保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 ASATSU(M)SDN. BHD.　借入金　61百万円 ASATSU-DK (Malaysia)Sdn. Bhd.　借入金　63百万円 北京第一企画有限公司　借入金　571百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司　借入金　86百万円 広東広旭広告有限公司　借入金　14百万円 ﾏｲﾝﾄﾞｼｪｱ･ｼﾞｬﾊﾟﾝ㈱　買掛金　53百万円 上記のうち、マインドシェア・ジャパン㈱以外の保証債務については、非連結子会社及び関連会社に対するものであります。	※１　有形固定資産の減価償却累計額は2,569百万円であります。 ※２　担保に供している資産 現金預金(定期預金)　438百万円 建物及び構築物　194百万円 土地　221百万円 投資有価証券　118百万円 計　971百万円 上記の物件について短期借入金595百万円、長期借入金371百万円の担保に供しております。 また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、有価証券20百万円及び投資有価証券50百万円を差し入れております。 ※３　連結会計年度末日は金融機関の休日でありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。 受取手形　883百万円 支払手形　1,630百万円 ４　保証債務 非連結子会社及び関連会社に対し次のとおり債務保証を行っております。 ASATSU(M)SDN. BHD.　借入金　82百万円 ASATSU-DK (Malaysia)Sdn.Bhd.　借入金　86百万円 Media Plus Communications Ltd.　借入金　1百万円 北京全威第一企画有限公司　借入金　369百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司　借入金　71百万円 広東広旭広告有限公司　借入金　14百万円 Asatsu UK Ltd.　借入金　17百万円

前中間連結会計期間末 (平成14年６月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年６月30日)	前連結会計年度末 (平成14年12月31日)
※５　受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高は次のとおりであります。 受取手形裏書譲渡高　139百万円 受取手形割引高　806百万円	※５　受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高は次のとおりであります。 受取手形裏書譲渡高　―百万円 受取手形割引高　57百万円	※５　受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高は次のとおりであります。 受取手形裏書譲渡高　3百万円 受取手形割引高　215百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自　平成14年１月１日 至　平成14年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成14年１月１日 至　平成14年12月31日)
※１　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、568百万円であります。 ※２　投資有価証券評価損は、減損処理にともなうものであり、その内容は次のとおりであります。 株式　28百万円 ※３　特別転進支援措置による退職者に支給した退職加算金であります。	※１　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、442百万円であります。 ※２　株式の減損処理にともなうものであります。 ※３　転進支援制度による退職者に支給した退職加算金であります。	※１　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,352百万円であります。 ※２　同左 ※３　特別転進支援措置による退職者に支給した退職加算金であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自　平成14年１月１日 至　平成14年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成14年１月１日 至　平成14年12月31日)
※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　19,533百万円 有価証券勘定　6,893 計　26,426 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△3,208 中期国債ファンド、マネー・マネージメント・ファンド、フリー・ファイナンシャル・ファンド等に該当しない有価証券　△1,451 現金及び現金同等物　21,767百万円	※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　19,379百万円 有価証券勘定　8,955 計　28,334 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△4,018 フリー・ファイナンシャル・ファンド等に該当しない有価証券　△339 その他(流動資産)に含まれるフリー・ファイナンシャル・ファンド等の売却済未収入金　2,000 現金及び現金同等物　25,977百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　19,249百万円 有価証券勘定　1,534 計　20,783 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△3,623 中期国債ファンド、マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券　△525 現金及び現金同等物　16,635百万円
※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 ―――	※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 ―――	※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により連結子会社となった㈱エイケンの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得による資金減少額(純額)との関係は次のとおりです。 ㈱エイケン(平成14年９月30日現在) (単位：百万円) 流動資産　470 固定資産　624 流動負債　△429 固定負債　△228 少数株主持分　△52 ㈱エイケン株式の取得価格　△384 ㈱エイケンの現金及び現金同等物　267 差引:㈱エイケン株式取得のための支出　116
※３　減価償却費にはコンピューター費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。	※３　同左	※３　同左

(リース取引関係)

前中間連結会計期間
(自　平成14年１月１日
至　平成14年６月30日)

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)
有形固定資産			
(機械装置及び運搬具)	25	14	10
(器具備品)	3,362	1,554	1,807
無形固定資産(ソフトウェア)	277	74	203
合計	3,665	1,644	2,021

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年以内	750百万円
１年超	1,318百万円
合計	2,068百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	426百万円
減価償却費相当額	399百万円
支払利息相当額	27百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年以内	53百万円
１年超	63百万円
合計	117百万円

当中間連結会計期間
(自　平成15年１月１日
至　平成15年６月30日)

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)
有形固定資産			
(機械装置及び運搬具)	40	32	7
(器具備品)	3,526	1,539	1,987
無形固定資産(ソフトウェア)	943	381	561
合計	4,509	1,953	2,556

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年以内	908百万円
１年超	1,691百万円
合計	2,600百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	546百万円
減価償却費相当額	516百万円
支払利息相当額	33百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

２　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年以内	11百万円
１年超	8百万円
合計	19百万円

前連結会計年度
(自　平成14年１月１日
至　平成14年12月31日)

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
有形固定資産			
(機械装置及び運搬具)	31	22	8
(器具備品)	3,083	1,396	1,687
無形固定資産(ソフトウェア)	329	125	204
合計	3,445	1,544	1,900

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	746百万円
１年超	1,204百万円
合計	1,951百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	874百万円
減価償却費相当額	819百万円
支払利息相当額	55百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

２　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年以内	91百万円
１年超	101百万円
合計	192百万円

(有価証券関係)

(1) 前中間連結会計期間(平成14年６月30日現在)

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	35,899	47,330	11,431
(2) 債券			
国債・地方債	15	15	0
社債	2,986	2,861	△124
その他	1,754	1,756	1
(3) その他	4,500	3,137	△1,363
計	45,155	55,101	9,945

(注)　当中間連結会計期間において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
当中間連結会計期間の減損処理額は次のとおりであります。
株式　　2百万円

２　時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,152
(2) マネー・マネージメント・ファンド	2,030
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	3,411
(4) その他	101
計	7,695

(注)　当中間連結会計期間において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
当中間連結会計期間の減損処理額は次のとおりであります。
株式　　25百万円

(2) 当中間連結会計期間(平成15年６月30日現在)

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	32,497	43,742	11,244
(2) 債券			
国債・地方債	―	―	―
社債	2,073	2,161	88
その他	1,620	1,617	△2
(3) その他	2,406	2,350	△55
計	38,597	49,872	11,274

(注)　当中間連結会計期間において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
当中間連結会計期間の減損処理額は次のとおりであります。
株式　　106百万円

2　時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,871
(2) マネー・マネージメント・ファンド	941
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	7,417
(4) その他	322
計	10,553

(注)　当中間連結会計期間において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
当中間連結会計期間の減損処理額は次のとおりであります。
株式　　255百万円

(3) 前連結会計年度(平成14年12月31日現在)

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	32,823	41,820	8,996
(2) 債券			
国債・地方債	―	―	―
社債	3,879	3,866	△12
その他	833	832	△1
(3) その他	2,700	2,555	△145
計	40,237	49,074	8,837

(注)　当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。
株式　　3,160百万円
その他　　1,433百万円

2　時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,046
(2) マネー・マネージメント・ファンド	991
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	17
(4) その他	101
計	3,156

(注)　当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。
株式　　592百万円

(デリバティブ取引関係)

(1) 前中間連結会計期間(平成14年６月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

(2) 当中間連結会計期間(平成15年６月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等 （百万円）	契約額のうち１年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
為替予約取引 買建（US$）	304	237	309	4
市場取引以外の取引 通貨スワップ取引	1,417	1,417	5	5
合計	―	―	―	10

（注）１．時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

２．ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

３．通貨スワップ取引の契約額等は、契約上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

(3) 前連結会計年度(平成14年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年１月１日　至平成14年６月30日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	182,883	5,553	188,437	―	188,437
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	295	3	299	(299)	―
計	183,178	5,557	188,736	(299)	188,437
営業費用	180,588	5,256	185,844	(298)	185,545
営業利益	2,590	301	2,892	(0)	2,891

(注) 1　事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2　事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、デジタルメディア、ラジオを媒体とするすべての広告業務の取扱い及び広告表現に関する企画、制作ならびにセールスプロモーション、マーケティング、PR等のサービス活動の一切
その他の事業	雑誌・書籍の出版及び販売、並びに情報処理サービス業等

3　会計処理基準等の変更

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、前連結会計年度下半期より役員退職慰労金は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上する方法に変更いたしました。

従って、前中間連結会計期間においては、従来の基準によっており、変更後の基準によった場合に比べ、広告業で営業費用が39百万円少なく営業利益が同額多く計上されております。

当中間連結会計期間(自平成15年１月１日　至平成15年６月30日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	190,840	5,122	195,962	―	195,962
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	242	4	246	(246)	―
計	191,082	5,126	196,209	(246)	195,962
営業費用	188,459	4,784	193,244	(246)	192,998
営業利益	2,623	341	2,964	(0)	2,964

(注) １　事業区分の方法
事業区分の方法は売上集計区分によっています。
２　事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、交通広告、立看板を媒体とするすべての広告業務の取扱い及び広告表現及びコンテンツ、イベントに関する企画、制作並びにセールスプロモーション、マーケティング、ブランディング、PR等のサービス活動の一切
その他の事業	雑誌・書籍の出版及び販売等

前連結会計期間(自平成14年１月１日　至平成14年12月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	363,318	10,581	373,899	―	373,899
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	808	230	1,039	(1,039)	―
計	364,127	10,811	374,938	(1,039)	373,899
営業費用	360,858	10,298	371,156	(1,055)	370,101
営業利益	3,268	513	3,782	16	3,798

(注) １　事業区分の方法
事業区分の方法は売上集計区分によっています。
２　事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディアを媒体とするすべての広告業務の取扱い及び広告表現及びコンテンツに関する企画、制作並びにセールスプロモーション、マーケティング、PR等のサービス活動の一切
その他の事業	雑誌・書籍の出版及び販売並びに情報処理サービス業等

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年１月１日　至平成14年６月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年１月１日　至平成15年６月30日)及び前連結会計年度(自平成14年１月１日　至平成14年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高合計に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年１月１日　至平成14年６月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年１月１日　至平成15年６月30日)及び前連結会計年度(自平成14年１月１日　至平成14年12月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(１株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自　平成14年１月１日 至　平成14年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成14年１月１日 至　平成14年12月31日)
１株当たり純資産額　2,332円08銭 １株当たり中間純損失　4円67銭 なお、潜在株式調整後１株当たりの中間純利益については、１株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　2,308円35銭 １株当たり中間純利益　29円72銭 なお、潜在株式調整後１株当たりの中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当中間連結会計期間から、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	１株当たり純資産額　2,246円56銭 １株当たり当期純損失　72円26銭 なお、潜在株式調整後１株当たりの当期純利益については、１株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。